

平成 26 年工業統計調査
結果確報（室蘭市分）
- 従業者 4 人以上の事業所 -

平成 28 年 9 月
室蘭市総務部総務課

〒051-0016 室蘭市幸町 6 番 23 号
室蘭市総務部総務課統計係
TEL (0143) 25-2108

調査の概要

1 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）により実施しています。

2 調査の目的

製造業を営む事業所の従業者数や製造品出荷額などを把握することにより、工業の実態を明らかにし、産業振興施策など行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

3 調査の期日

毎年 12 月 31 日現在で実施しています。

なお、経済センサス-活動調査（平成 24 年 2 月 1 日現在）実施年の前年において、工業統計調査は実施していません。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に掲げる「大分類-製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び管理、補助的経済活動のみを行う事業所を除く）を対象としています。

5 調査の方法

(1) 調査員調査方式

単独事業所（本所もしくは支所となる調査事業所が 1 つとなる企業の事業所を含む）に対して、調査員が調査票を個別に配布、回収する調査方法です。

(2) 国担当調査方式

複数事業所を有する企業傘下の事業所に対して、経済産業省が調査票を送付、回収する調査票方式で次の 2 つの調査方式があります。

- ・本社一括調査方式…企業傘下に属する調査事業所に係る調査票を、本所の企業を代表する者が一括して提出する調査方法です。
- ・国直送調査方式…調査事業所に係る調査票を、当該事業所の管理責任者が提出する調査方法です。

6 産業の分類

日本標準産業分類による中分類に基づいて分類しています。

利用上の注意

1 本確報は、経済産業省が平成 28 年 1 月 29 日から順次公表する集計結果と異なる場合があります。

2 数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。なお、比率は小数第 2 位を四捨五入しています。

3 本確報において、「平成 23 年」の数値は「平成 24 年経済センサス-活動調査（確報）」の調査結果のうち以下のすべてに該当する製造事業所について集計したものです。

- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

4 産業分類

(1) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しています。例外については次のとおりです。

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業（1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合）	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

(2) 「中分類 18 プラスチック製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	1 3	がん具、運動用具	3 2 5
プラスチック製版	1 5 2 1	ペン・鉛筆・絵画用品・その他	3 2 6
写真フィルム（乾板を含む）	1 6 9 5	の事務用品	
手袋	2 0 5 1	漆器	3 2 7 1
耐火物	2 1 5	畳	3 2 8 2
と石	2 1 7 9	うちわ・扇子・ちょうちん	3 2 8 3
模造真珠	2 1 9 9	ほうき、ブラシ	3 2 8 4
歯車	2 5 3 1	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3 2 8 5
目盛りのついた三角定規	2 7 3 9	洋傘・和傘・同部分品	3 2 8 9
注射筒	2 7 4 1	魔法瓶	3 2 8 9
義歯	2 7 4 4	看板、標識機	3 2 9 2
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	3 2 2	パレット	3 2 9 3
かつら	3 2 2 9	モデル、模型	3 2 9 4
時計側	3 2 3 1	工業用模型	3 2 9 5
楽器	3 2 4	レコード	3 2 9 6
		眼鏡	3 2 9 7

5 統計表の記号の用法は次のとおりです。

- ・「0」…表示単位に満たないもの
- ・「-」…該当数値がないもの
- ・「…」…不明、不詳
- ・「△」…マイナスの数値
- ・「X」…集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。

また、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する場合は、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、「X」としました。

さらに、平成26年が秘匿する必要がない箇所で、平成25年が秘匿であった場合は、前年比のみを「X」としています。

6 事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ア 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。
- イ 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとしています。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

具体的には、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業です。

用語の解説

1 事業所数

事業所数は平成26年12月31日現在の数値です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものです。

2 従業者数

従業者数は、平成26年12月31日現在の常用労働者（正社員・正職員、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者）と個人事業主及び無給家族従業者数との合計です。

なお、臨時雇用者は従業者数に含まれません。

3 現金給与総額

現金給与総額は、平成26年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計です。

その他の給与は、常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などです。

4 原材料使用額等

原材料使用額等は、平成26年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額で消費税額を含んだ額です。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

(2) 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいいます。

(3) 電力使用量とは購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

(4) 委託生産費とは原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

(5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

(6) 転売した商品の仕入額とは、平成26年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

5 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計で、消費税等内国消費税額を含んだ額です。

(1) 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成26年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいいます。また、次のものも製造品出荷額に含まれます。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成26年中に返品されたものを除く）

(2) 加工賃収入額とは、平成26年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品または半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

(3) 1事業所当たりの製造品出荷額等は、次の算式により算出し表章しています。

算式：1事業所当たりの製造品出荷額等 ＝

{ 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額(*1) + 推計消費税額(*2)) } ÷ 事業所数
(4) 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等は、次の算式により算出し表章しています。

算式：従業者 1 人当たりの製造品出荷額等 =
{ 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) } ÷ 従業者数

- *1 消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。
- *2 推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を除きます。

6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいます。

7 有形固定資産

有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）は、平成 26 年 1 年間における数値で、帳簿価額によって記入したものです。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

- ア 土地
- イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
- エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

(4) 有形固定資産の投資総額

- ア 年末現在高-年初現在高+取得額-除却額-減価償却額
- イ 建設仮勘定の年間増減額=増加額-減少額
- ウ 投資総額=取得額+建設仮勘定の年間増減

8 リース契約による契約額及び支払額（従業者 30 人以上の事業所）

(1) リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が 1 年を超え、契約期間中は原則として、中途解約のできないものをいいます。

なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。

(2) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 26 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいいます。

(3) リース支払額とは、平成 26 年 1 月から 12 月までに、リース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいいます。したがって、平成 25 年以前にリース契約した物件に対して、平成 26 年において支払われたリース料を含みます。

9 工業用地

(1) 事業所敷地面積は、平成 26 年 12 月 31 日現在において、事業所が使用（賃貸を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区分される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。

(2) 事業所建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。

なお、平成 26 年 12 月 31 日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

(3) 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計です。

10 工業用水

工業用水は、淡水、海水（合計のみ）についての1日当たりの用水量の水源別、用途別を記入しています。1日当たりとは、平成26年1月1日から12月31日までの1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。1立方メートル未満は四捨五入しています。

11 付加価値額

付加価値額（粗付加価値額）は平成26年1年間における次の算式により算出しています。

(1) 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

算式：付加価値額 ＝

$$\begin{aligned} & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{消費税を除く内国消費税額} (*1) + \text{推計消費税額} (*2)) \\ & - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

(2) 粗付加価値額（従業者29人以下の事業所）

算式：粗付加価値額 ＝

$$\text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

*1 消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。

*2 推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を除きます。

調査結果

[平成26年12月31日調査 従業者4人以上の事業所]

1 概況

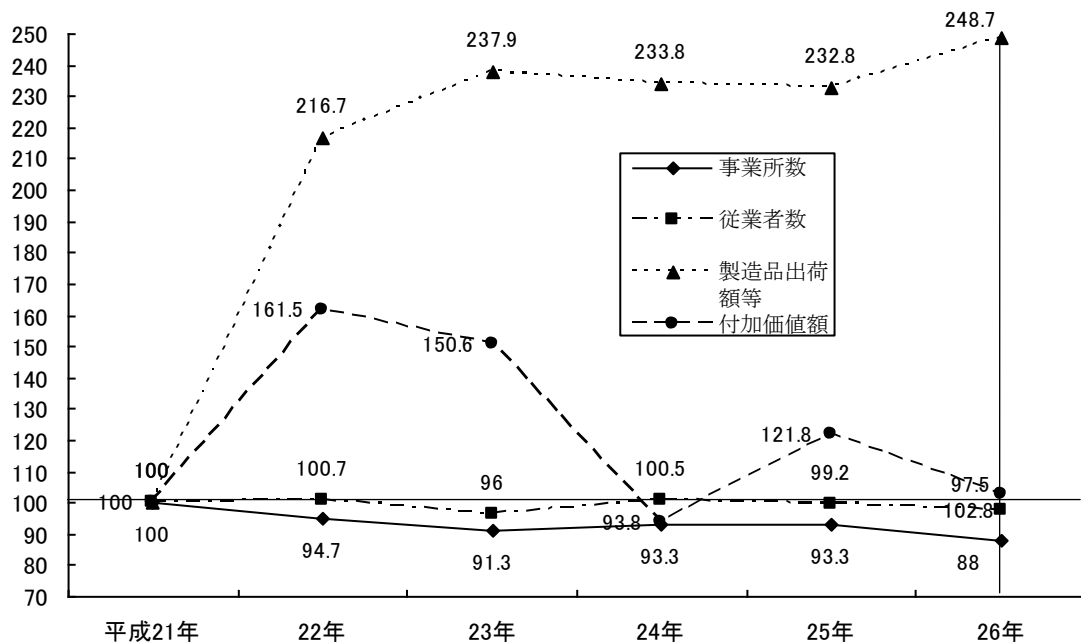
- (1) 事業所数は、132 事業所で前年と比べ8 事業所の減少（前年比△5.7%）となり、3年ぶりに減少となっています。
- (2) 従業者数は、7,723 人で前年と比べ134 人の減少（同△1.7%減）となり、2年連続の減少となっています。
- (3) 製造品出荷額等は、1兆2,982億250 万円で前年と比べ827億3,086 万円の増加（同+6.8%）となり、3年ぶりの増加となっています。
- (4) 付加価値額は、1,202億2,354 万円で前年と比べ221億4,979 万円の減少（同△15.6%）となり、2年ぶりの減少となっています。

表1 主要項目の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(事業所)	対前年 増減率(%)	(人)	対前年 増減率(%)	(万円)	対前年 増減率(%)	(万円)	対前年 増減率(%)
平成21年	150	△ 10.7	7,917	△ 2.2	52,203,408	△ 17.7	11,693,301	△ 37.8
22年	142	△ 5.3	7,975	0.7	113,098,888	116.7	18,879,665	61.5
23年	137	△ 3.5	7,604	△ 4.7	124,193,337	9.8	17,604,511	△ 6.8
24年	140	2.2	7,958	4.7	122,069,749	△ 1.7	10,968,373	△ 37.7
25年	140	-	7,857	△ 1.3	121,547,164	△ 0.4	14,237,333	29.8
26年	132	△ 5.7	7,723	△ 1.7	129,820,250	6.8	12,022,354	△ 15.6

注:「平成23年」の数値は、平成24年経済センサス-活動調査の結果です(以下同じ)。

図1 主要項目の推移(平成21年=100)



2 事業所数 132 事業所 — 3年ぶりの減少 —

事業所数は132事業所で、前年に比べ8事業所が減少(前年比△5.7%)し、3年ぶりに減少となりました(表2)。

(1) 業種(産業中分類)別

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械器具製造業が1事業所の増加(対前年比+50.0%)及び電気機械器具製造業が1事業所の増加(同+33.3%)で2業種となっています。

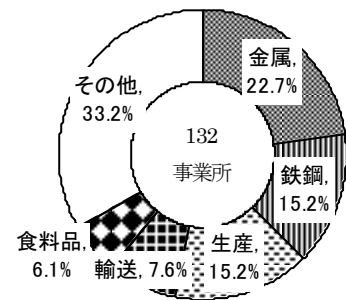
一方、減少したのは、金属製品製造業が3事業所の減少(同△9.1%)、食料品製造業が2事業所の減少(同△20.0%)及び鉄鋼業が2事業所の減少(同△9.1%)などの6業種となっています(統計表第1表)。

また、事業所が最も多い業種は金属製品製造業で30事業所(構成比22.7%)、以下鉄鋼業20事業所(同15.2%)、生産用機械器具製造業20事業所(同15.2%)の順となっており、これら上位3業種で53.0%を占めています(統計表第1表、図2)

表2 事業所数の推移

年次	実数 (事業所)	対前年増減数 (事業所)	対前年 増減率(%)
平成21年	150	△18	△10.7
22年	142	△8	△5.3
23年	137	△5	△3.5
24年	140	3	2.2
25年	140	-	-
26年	132	△8	△5.7

図2 業種別事業所数構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別構成をみると、従業者規模4~9人の事業所が38事業所(構成比28.8%)、10~19人が36事業所(同27.3%)、20~29人が19事業所(同14.4%)、30~49人が12事業所(同9.1%)、50~99人が10事業所(同7.6%)、100~299人が10事業所(同7.6%)、300人以上が7事業所(同5.3%)となっています(表3、図3)。

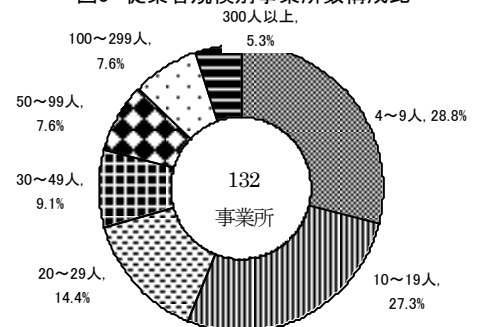
前年と比べて増加しているのは、従業者規模50~99人で1事業所の増加(前年比+11.1%)及び従業者規模300人以上で1事業所の増加(同+16.7%)となっています。

一方、前年と比べて減少しているのは、従業者規模30~49人で4事業所の減少(同△25.0%)、20~29人で3事業所の減少(同△13.6%)、4~9人で2事業所の減少(同△5.0%)、100~299人で1事業所の減少(同△9.1%)となっています(表3)。

表3 従業者規模別事業所数

従業員規模	平成25年 (事業所)	26年		対前年 増減数	対前年 増減率(%)
		(事業所)	構成比(%)		
総数	140	132	100.1	△8	△5.7
4~9人	40	38	28.8	△2	△5.0
10~19人	36	36	27.3	-	-
20~29人	22	19	14.4	△3	△13.6
30~49人	16	12	9.1	△4	△25.0
50~99人	9	10	7.6	1	11.1
100~299人	11	10	7.6	△1	△9.1
300人以上	6	7	5.3	1	16.7

図3 従業者規模別事業所数構成比



3 従業者数 7,723 人 — 2年連続の減少 —

従業者数は、7,723人で、前年に比べ134人減少（前年比△1.7%）し、2年連続の減少となりました（表4）。

(1) 業種（産業中分類）別

業種別にみると、前年に比べ増加したのは金属製品製造業が98人の増加（前年比+11.0%）、輸送用機械器具製造業が43人の増加（同+14.0%増）、プラスチック製品製造業が19人の増加（同+26.8%）などの6業種となっています。

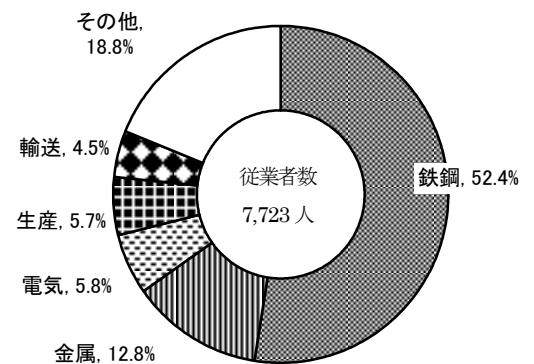
一方、減少したのは、鉄鋼業が133人の減少（同△3.2%）、化学工業が50人の減少（同△16.1%）、食料品製造業が48人の減少（同△24.2%）などの10業種となっています（統計表第1表）。

また、従業員数が最も多い業種は鉄鋼業で4,048人（構成比52.4%）、以下、金属製品製造業が988人（同12.8%）、電気機械器具製造業が450人（同5.8%）の順となっており、これら上位3業種で71.0%を占めています（統計表第1表、図4）。

表4 従業者数の推移

年次	実数 (人)	対前年増減数 (人)	対前年 増減率(%)	1事業所当たり 従業者数(人)
平成21年	7,917	△ 175	△ 2.2	52.8
22年	7,975	58	0.7	56.2
23年	7,604	△ 371	△ 4.7	55.5
24年	7,958	354	4.7	56.8
25年	7,857	△ 101	△ 1.3	56.1
26年	7,723	△ 134	△ 1.7	58.5

図4 業種別従業者数構成比



(2) 従業者規模別

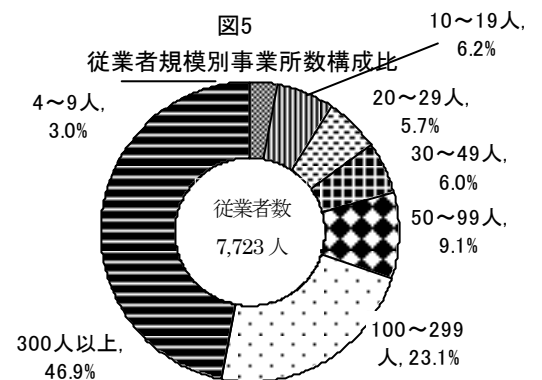
従業者規模別の構成をみると、従業者規模4～9人の事業所が232人（構成比3.0%）、10～19人が481人（同6.2%）、20～29人が440人（同5.7%）、30～49人が465人（同6.0%）、50～99人が699人（同9.1%）、100～299人が1,782人（同23.1%）、300人以上が3,624人（同46.9%）、となっています（統計表第6表、図5）。

前年と比べて、増加しているのは従業者規模300人以上で249人の増加（前年比+7.4%）、10～19人で4人の増加（同+0.8%）、50～99人で3人の増加（同+0.4%）となっています。

一方、前年と比べて減少しているのは、100～299人で165人の減少（同△8.5%）、30～49人で128人の減少（同△21.6%）、20～29人で87人の減少（同△16.5%）、4～9人で10人の減少（同△4.1%）となっています。（表5）

表5 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成25年 (人)	26年		対前年 増減数	対前年 増減率(%)
		(人)	構成比(%)		
総数	7,857	7,723	100.0	△ 134	△ 1.7
4～9人	242	232	3.0	△ 10	△ 4.1
10～19人	477	481	6.2	4	0.8
20～29人	527	440	5.7	△ 87	△ 16.5
30～49人	593	465	6.0	△ 128	△ 21.6
50～99人	696	699	9.1	3	0.4
100～299人	1,947	1,782	23.1	△ 165	△ 8.5
300人以上	3,375	3,624	46.9	249	7.4



4 製造品出荷額等 1兆2,982億250万円 — 3年ぶりの増加 —

製造品出荷額等は1兆2,982億250万円で、前年に比べ827億3,086万円増加(前年比+6.8%)し、3年ぶりに増加しました。(表6)

(1) 業種(産業中分類)別

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼業が160億2,323万円の増加(前年比+3.6%)、金属製品製造業が22億7,586万円の増加(同+12.2%)、窯業・土石製品製造業が9億629万円の増加(同+8.0%)、はん用機械器具製造業が6,644万円の増加(同+4.1%)、印刷・同関連業が3,011万円の増加(同+2.8%)の5業種となっています。

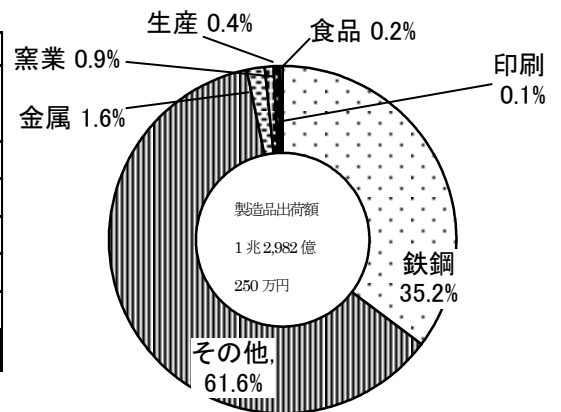
一方、減少したのは、生産用機械器具製造業が28億4,080万円の減少(同△34.3%)、食料品製造業が1億2,587万円の減少(同△5.5%)の2業種となっています(統計表第1表)。

また、製造品出荷額等が最も多い業種は鉄鋼業が4,567億6,540万円となっており、全体の35.2%を占めています(統計表第1表、図6)。

表6 製造品出荷額等の推移

年次	製造品 出荷額等 (万円)	対前年 増減数 (万円)	対前年 増減率 (%)	1事業所当たり		従業者1人当たり	
				出荷額等 (万円)	対前年 増減率(%)	出荷額等 (万円)	対前年 増減率(%)
平成21年	52,203,408	△11,229,054	△17.7	346,353	△7.5	6,562	△15.6
22年	113,098,888	60,895,480	116.7	763,111	120.3	13,588	107.1
23年	124,193,337	11,094,449	9.8	866,790	13.6	15,617	14.9
24年	122,069,749	△2,123,588	△1.7	834,116	△3.8	14,674	△6.0
25年	121,547,164	△522,585	△0.4	829,403	△0.6	14,779	0.7
26年	129,820,250	8,273,086	6.8	938,707	13.2	16,044	8.6

図6 業種別製造品出荷額等構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、従業者数4~9人が38億5,350万円(構成比0.3%)、10~19人が124億3,174万円(同0.9%)、20~29人が39億3,369万円(同0.3%)、30~49人が138億8,415万円(同1.1%)、50~99人が231億5,708万円(同1.8%)、100~299人が9,128億7,947万円(同70.3%)、300人以上が3,280億6,287万円(同25.3%)となっています(統計表第7表、図7)。

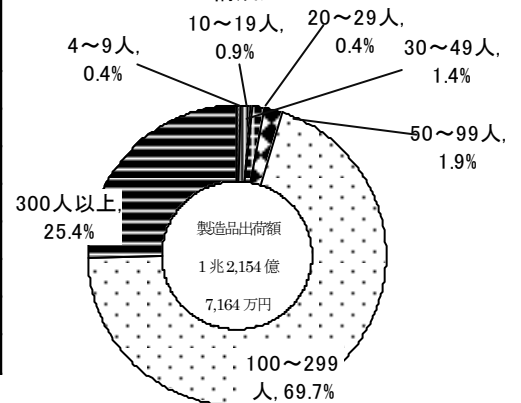
前年と比べて増加しているのは、100~299人が659億5,298万円の増加(前年比+7.8%)、300人以上が199億316万円の増加(同+6.5%)、10~19人が16億6,295万円の増加(同+15.4%)となっています。

一方、前年と比べて減少しているのは、30~49人が28億8,606万円の減少(同△17.2%)、4~9人が9億6,310万円の減少(同△20.0%)、50~99人が5億2,303万円の減少(同△2.2%)、20~29人が4億1,604万円の減少(同△9.6%)となっています(表7)。

表7 従業者規模別製造品出荷額等

従業員規模	平成25年	26年		対前年増減額 (万円)	対前年 増減率(%)
	(万円)	(万円)	構成比(%)		
総数	121,547,164	129,820,250	100.0	8,273,086	6.8
4~9人	481,660	385,350	0.3	△96,310	△20.0
10~19人	1,076,879	1,243,174	0.9	166,295	15.4
20~29人	434,973	393,369	0.3	△41,604	△9.6
30~49人	1,677,021	1,388,415	1.1	△288,606	△17.2
50~99人	2,368,011	2,315,708	1.8	△52,303	△2.2
100~299人	84,692,649	91,287,947	70.3	6,595,298	7.8
300人以上	30,815,971	32,806,287	25.3	1,990,316	6.5

図7 従業者規模別製造品出荷額等構成比



5 付加価値額 1,202億2,354万円 — 2年ぶりの減少 —

付加価値額等は1,202億2,354万円で、前年に比べ221億4,979万円減少（前年比△15.6%）し、2年ぶりに減少しました。（表8）

(1) 業種（産業中分類）別

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、金属製品製造業が18億3,648万円の増加（同+28.9%）、窯業・土石製品製造業が5億1,015万円の増加（同+15.3%）の2業種となっています。

一方、減少したのは、鉄鋼業が57億4,572万円の減少（同△7.8%）、食料品製造業が2億5,030万円の減少（同△47.2%）、生産用機械器具製造業が1億9,988万円の減少（同△6.9%）、印刷・同関連業が7,264万円の減少（同△12.1%）、はん用機械器具製造業が707万円の減少（同△0.7%）の5業種となっています。（統計表第1表）

また付加価値額が最も多い業種は鉄鋼業が677億9,277万円（構成比56.4%）で、以下金属製品製造業が81億9,670万円（同6.8%）、窯業・土石製品製造業が38億4,366万円（同3.2%）の順となっており、これら上位3業種で66.4%を占めています（統計表第1表、図8）。

図8 業種別付加価値額構成比

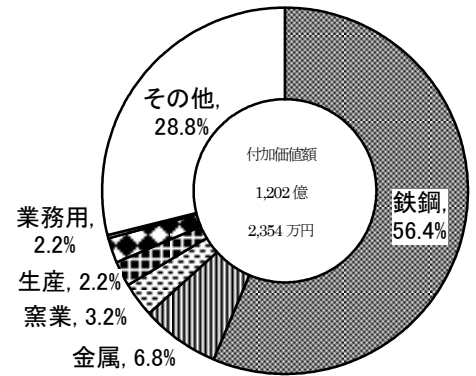


表8 付加価値額の推移

年次	付加価値額 (万円)	対前年 増減数 (万円)	対前年 増減率 (%)	1事業所当たり		従業者1人当たり	
				付加価値額 (万円)	対前年 増減率 (%)	付加価値額 (万円)	対前年 増減率 (%)
平成21年	11,693,301	△ 7,120,899	△ 37.8	77,955	△ 30.4	1,477	△ 36.5
22年	18,879,655	7,186,354	61.5	132,955	70.6	2,367	60.3
23年	17,604,511	△ 1,275,144	△ 6.8	128,500	△ 3.4	2,315	△ 2.2
24年	10,968,373	△ 6,636,138	△ 37.7	78,346	△ 39.0	1,378	△ 40.5
25年	14,237,333	3,268,960	29.8	101,695	29.8	1,812	31.5
26年	12,022,354	△ 2,214,979	△ 15.6	91,078	△ 10.4	1,557	△ 14.1

6 産業類型別 — 基礎素材型が97%強 —

産業類型別の製造品出荷額等を構成比で見ると、石油製品や鉄鋼業などの基礎素材型（構成比97.6%）が殆どを占め、各種機械器具などの加工組立型（同2.1%）、食料品や飲料などの生活関連型（同0.3%）の割合が低くなっています。

- ※ 産業類型 基礎素材型 … 木材・木製品（家具を除く）、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品
- 加工組立型 … はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具、その他の製品
- 生活関連型 … 食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、なめし皮・同製品・毛皮

7 市町村別製造品出荷額等の状況 — 本市が2年連続第2位 —

(1) 製造品出荷額等の市町村別順位

市町村別に製造品出荷額等をみると、最も多いのは苫小牧市の1兆3,913億3,504万円(構成比20.9%)で、以下本市が1兆2,982億250万円(同19.5%)、札幌市が5,295億7,935万円(同7.9%)、千歳市が2,454億8,350万円(同3.7%)、釧路市が2,378億2,552万円(同3.6%)の順となっており、これら上位5市で55.6%を占めています。

前年順位と比べてみると、前年5位の千歳市が4位に、前年11位の帯広市が9位になるなど順位を上げています。

一方、前年4位の釧路市が5位に、前年9位の北見市が圏外になるなど順位を下げています。

上位15位の市町村のうち、千歳市や北広島市など14市で製造品出荷額等が前年より増加し、芽室町1町で減少しました(表9)。

表9 製造品出荷額等の市町村別順位

順位	市町村名	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	順位	市町村名	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
-	全道	667,280,918	100.0	4.5	8 (8)	小樽市	17,308,143	2.6	5.0
1 (1)	苫小牧市	139,133,504	20.9	11.8	9 (11)	帯広市	13,787,770	2.1	7.7
2 (2)	室蘭市	129,820,250	19.5	6.8	10 (10)	恵庭市	13,704,975	2.1	3.4
3 (3)	札幌市	52,957,935	7.9	3.7	11 (12)	石狩市	11,259,778	1.7	1.9
4 (5)	千歳市	24,548,350	3.7	12.7	12 (13)	江別市	9,202,461	1.4	7.3
5 (4)	釧路市	23,782,552	3.6	1.5	13 (13)	北広島市	8,484,436	1.3	12.5
6 (6)	旭川市	19,306,808	2.9	5.1	14 (17)	岩見沢市	7,228,798	1.1	4.1
7 (7)	函館市	17,332,988	2.6	1.8	15 (15)	芽室町	7,019,813	1.1	△ 5.4

※ () は今年の順位

(2) 製造品出荷額等前年比増減の市別順位

市別に製造品出荷額等をみると、増加したのは網走市(前年比16.2%)、千歳市(同+12.7%)、北広島市(同+12.5%)、苫小牧市(同+11.8%)、名寄市(同+8.9%)、帯広市(同+7.7%)などとなっています。

一方、減少したのは北見市(同△53.4%)、紋別市(同△11.4%)、砂川市(同△7.9%)などとなっています(表10)。

表10 製造品出荷額等対前年比増減率が高い市別順位

増加		製造品出荷額等(万円)			減少		製造品出荷額等(万円)		
順位	市名	H25	H26	増減率 (%)	順位	市名	H25	H26	増減率 (%)
1	網走市	4,222,299	4,908,421	16.2	1	北見市	13,559,812	6,324,010	△ 53.4
2	千歳市	21,787,285	24,548,350	12.7	2	紋別市	5,480,815	4,853,908	△ 11.4
3	北広島市	7,543,275	8,484,436	12.5	3	砂川市	2,824,744	2,601,478	△ 7.9
4	苫小牧市	124,400,006	139,133,504	11.8					
5	名寄市	1,493,499	1,625,734	8.9					
6	帯広市	12,803,857	13,787,770	7.7					

※ 平成26年の製造品出荷額等が150億円未満の市については除外しています。

また、町村は一般的に事業所数が少なく、増減率が1事業所の動きに左右されやすいことから市のみとしています。

第2表 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

従業者4人以上の事業所

年次	事業所数			従業者数（人）			製造品出荷額等（万円）		
		対前年増減数	対前年増減率（%）		対前年増減数	対前年増減率（%）		対前年増減数	対前年増減率（%）
平成21年	150	△ 18	△ 10.7	7,917	△ 175	△ 2.2	52,203,408	△ 11,229,054	△ 17.7
22	142	△ 8	△ 5.3	7,975	58	0.7	113,098,888	60,895,480	116.7
23	137	△ 5	△ 3.5	7,604	△ 371	△ 4.7	124,193,337	11,094,449	9.8
24	140	3	2.2	7,958	354	4.7	122,069,749	△ 2,123,588	△ 1.7
25	140	-	-	7,857	△ 101	△ 1.3	121,547,164	△ 522,585	△ 0.4
26	132	△ 8	△ 5.7	7,723	△ 134	△ 1.7	129,820,250	8,273,086	6.8

第3表 産業分類別1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等
従業者4人以上の事業所

産業中分類	1事業所当たり						従業者1人当たり		
	従業者数(人)			製造品出荷額等(万円)			製造品出荷額等(万円)		
	平成25年	26年	対前年増減率(%)	平成25年	26年	対前年増減率(%)	平成25年	26年	対前年増減率(%)
総数	56.1	58.5	4.3	829,403	938,707	13.2	14,779	16,044	8.6
9食料品製造業	19.8	18.8	△ 5.1	22,852	27,012	18.2	1,154	1,441	24.9
11繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	19.0	7.0	△ 63.2	X	X	X	X	X	X
12木材・木製品製造業(家具を除く)	7.0	7.0	0.0	X	X	X	X	X	X
13家具・装備品製造業	15.0	16.0	6.7	X	X	X	X	X	X
15印刷・関連業	19.5	19.8	1.5	17,523	17,823	1.7	899	899	1.1
16化学工業	44.3	43.3	△ 2.3	X	X	X	X	X	X
17石油製品・石炭製品製造業	265.0	253.0	△ 4.5	X	X	X	X	X	X
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	35.5	45.0	26.8	X	X	X	X	X	X
19ゴム製品製造業	9.0	9.0	0.0	X	X	X	X	X	X
21窯業・土石製品製造業	22.8	21.0	△ 7.9	186,519	200,262	7.4	8,169	9,536	16.7
22鉄鋼業	190.0	202.4	6.5	1,996,295	2,266,165	13.5	10,504	11,196	6.6
24金属製品製造業	27.0	32.9	21.9	55,663	67,957	22.1	2,064	2,063	0.0
25はん用機械器具製造業	26.1	25.9	△ 0.8	22,520	23,105	2.6	861	894	3.8
26生産用機械器具製造業	21.7	22.1	1.8	38,773	26,269	△ 32.2	1,790	1,191	△ 33.5
27業務用機械器具製造業	6.5	9.7	49.2	X	X	X	X	X	X
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	97.0	91.5	△ 5.7	X	X	X	X	X	X
29電気機械器具製造業	150.0	112.5	△ 25.0	X	X	X	X	X	X
31輸送用機械器具製造業	30.7	35.0	14.0	X	X	X	X	X	X
32その他の製造業	5.7	5.3	△ 7.0	X	X	X	X	X	X

第4表 従業者規模別1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等
従業者4人以上の事業所

従業者規模	1 事 業 所 当 た り						従 業 者 1 人 当 た り		
	従業者数(人)			製造品出荷額等(万円)			製造品出荷額等(万円)		
	平成25年	26年	対前年 増減率 (%)	平成25年	26年	対前年 増減率 (%)	平成25年	26年	対前年 増減率 (%)
総 数	56.1	58.5	4.3	829,403	938,707	13.2	14,779	16,044	8.6
4 ～ 9 人	6.1	6.1	-	11,740	9,719	△17.2	1,941	1,592	△18.0
10 ～ 19	13.3	13.4	0.8	29,487	33,646	14.1	2,225	2,518	13.2
20 ～ 29	24.0	23.2	△3.3	19,167	19,857	3.6	800	857	7.1
30 ～ 49	37.1	38.8	4.6	103,511	112,968	9.1	2,793	2,915	4.4
50 ～ 99	77.3	69.9	△9.6	258,745	226,639	△12.4	3,346	3,242	△3.1
100 ～ 299	177.0	178.2	0.7	7,215,924	8,565,158	18.7	40,768	48,065	17.9
300 人 以 上	562.5	517.7	△8.0	5,133,927	4,668,257	△9.1	9,127	9,017	△1.2

第5表 産業中分類別従業者規模別事業所数

従業者4人以上の事業所

産業中分類	事業所数								構成比(%)							
	総数	4~9人	10~19	20~29	30~49	50~99	100~299	300人以上	総数	4~9人	10~19	20~29	30~49	50~99	100~299	300人以上
総数	132	38	36	19	12	10	10	7	100.0	28.8	27.3	14.4	9.1	7.6	7.6	5.3
9 食料品製造業	8	3	2	2	-	1	-	-	6.1	2.3	1.5	1.5	-	0.8	-	-
11 繊維工業	1	1	-	-	-	-	-	-	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1	1	-	-	-	-	-	-	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-
13 家具・装備品製造業	1	-	1	-	-	-	-	-	0.8	-	0.8	-	-	-	-	-
15 印刷・同関連業	6	2	2	-	2	-	-	-	4.5	1.5	1.5	-	1.5	-	-	-
16 化学工業	6	1	2	-	1	1	1	-	4.5	0.8	1.5	-	0.8	0.8	0.8	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	-	-	-	-	-	1	-	0.8	-	-	-	-	-	0.8	-
18 プラスチック製品製造業	2	-	-	-	2	-	-	-	1.5	-	-	-	1.5	-	-	-
19 ゴム製品製造業	1	1	-	-	-	-	-	-	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	6	1	4	-	-	1	-	-	4.5	0.8	3.0	-	-	0.8	-	-
22 鉄鋼業	20	2	5	-	2	2	4	5	15.2	1.5	3.8	-	1.5	1.5	3.0	3.8
24 金属製品製造業	30	5	12	9	1	1	1	1	22.7	3.8	9.1	6.8	0.8	0.8	0.8	0.8
25 はん用機械器具製造業	7	1	2	1	2	1	-	-	5.3	0.8	1.5	0.8	1.5	0.8	-	-
26 生産用機械器具製造業	20	12	2	3	1	1	1	-	15.2	9.1	1.5	2.3	0.8	0.8	0.8	-
27 業務用機械器具製造業	3	2	1	-	-	-	-	-	2.3	1.5	0.8	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	-	-	1	-	-	1	-	1.5	-	-	0.8	-	-	0.8	-
29 電気機械器具製造業	4	-	1	1	1	-	-	1	3.0	-	0.8	0.8	0.8	-	-	0.8
31 輸送用機械器具製造業	10	3	2	2	-	2	1	-	7.6	2.3	1.5	1.5	-	1.5	0.8	-
32 その他の製造業	3	3	-	-	-	-	-	-	2.3	2.3	-	-	-	-	-	-

第6表 産業中分類別従業者規模別従業者数

従業者4人以上の事業所

産 業 中 分 類	従 業 者 数 (人)								構 成 比 (%)							
	総数	4～9人	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	300人以上	総数	4～9人	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	300人以上
総 数	7,723	232	481	440	465	699	1,782	3,624	100.0	3.0	6.2	5.7	6.0	9.1	23.1	46.9
9 食 料 品 製 造 業	150	16	24	41	-	69	-	-	1.9	0.2	0.3	0.5	-	0.9	-	-
11 織 維 工 業	7	7	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	7	7	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	16	-	16	-	-	-	-	-	0.2	-	0.2	-	-	-	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	119	8	21	-	90	-	-	-	1.5	0.1	0.3	-	1.2	-	-	-
16 化 学 工 業	260	8	30	-	33	59	130	-	3.4	0.1	0.4	-	0.4	0.8	1.7	-
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	253	-	-	-	-	-	253	-	3.3	-	-	-	-	-	3.3	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	90	-	-	-	90	-	-	-	1.2	-	-	-	1.2	-	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	9	9	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	126	4	47	-	-	75	-	-	1.6	0.1	0.6	-	-	1.0	-	-
22 鉄 鋼 業	4,048	16	68	-	67	168	807	2,922	52.4	0.2	0.9	-	0.9	2.2	10.4	37.8
24 金 属 製 品 製 造 業	988	25	166	215	43	67	146	326	12.8	0.3	2.1	2.8	0.6	0.9	1.9	4.2
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	181	8	20	23	74	56	-	-	2.3	0.1	0.3	0.3	1.0	0.7	-	-
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	441	74	31	67	31	89	149	-	5.7	1.0	0.4	0.9	0.4	1.2	1.9	-
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	29	14	15	-	-	-	-	-	0.4	0.2	0.2	-	-	-	-	-
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	183	-	-	20	-	-	163	-	2.4	-	-	0.3	-	-	2.1	-
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	450	-	15	22	37	-	-	376	5.8	-	0.2	0.3	0.5	-	-	4.9
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	350	20	28	52	-	116	134	-	4.5	0.3	0.4	0.7	-	1.5	1.7	-
32 そ の 他 の 製 造 業	16	16	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-

第9表 産業中分類別有形固定資産額

従業者30人以上の事業所

産業中分類	年初現在高 (A) (万円)	取得額 (万円)		除去額 (D) (万円)	減価償却額 (E) (万円)	年 末 現 在 高 (F)			建設仮勘定 年間増減額 (G) (万円)	投資総額 (B)+(C)+(G) (万円)
		土地以外のもの (B)	土地 (C)			(A)+(B)+(C)- (D)-(E) (万円)	構成比 (%)	年間増減率		
総 額	19,004,194	1,290,300	31	92,569	2,591,868	17,610,088	100.0	△ 7.3	△ 163,756	1,126,575
9 食 料 品 製 造 業	49,235	472	-	467	2,281	46,959	0.3	△ 4.6	-	472
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	55,656	2,063	-	78	7,640	50,001	0.3	△ 10.2	-	2,063
16 化 学 工 業	896,292	69,258	-	21,464	37,341	906,745	5.1	1.2	△ 22,101	47,157
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2,279,802	151,054	-	1,176	259,338	2,170,342	12.3	△ 4.8	14,919	165,973
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	14,903	2,825	-	-	2,317	15,411	0.1	3.4	-	2,825
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	507,353	91,318	-	4,123	71,281	523,267	3.0	3.1	△ 1,227	90,091
22 鉄 鋼 業	14,471,137	896,976	31	59,997	2,120,099	13,188,048	74.9	△ 8.9	△ 141,074	755,933
24 金 属 製 品 製 造 業	171,149	20,019	-	4,183	19,663	167,322	1.0	△ 2.2	1,213	21,232
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	24,054	329	-	2	4,009	20,372	0.1	△ 15.3	-	329
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	68,915	11,679	-	68	10,286	70,240	0.4	1.9	△ 735	10,944
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	64,145	676	-	-	6,097	58,724	0.3	△ 8.5	-	676
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	39,323	11,702	-	1,011	3,442	46,572	0.3	18.4	△ 261	11,441
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	362,230	31,929	-	-	48,074	346,085	2.0	△ 4.5	△ 14,490	17,439

第10表 産業中分類別生産額、付加価値額、有形固定資産投資総額
従業者30人以上の事業所

産 業 中 分 類	生 産 額 (万 円)				付 加 価 値 額 (万 円)				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額 (万 円)			
	平成 25 年	26 年	対前年増減 率 (%)	構 成 比 (%)	平成 25 年	26 年	対前年増減 率 (%)	構 成 比 (%)	平成 25 年	26 年	対前年増減 率 (%)	構 成 比 (%)
総 額	118,186,131	123,646,703	4.6	100.0	13,423,263	11,133,088	△ 17.1	100.0	2,662,301	1,126,575	△ 57.7	100.0
9 食 料 品 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
11 織 維 工 業	X	-	皆減	-	X	-	皆減	-	-	-	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16 化 学 工 業	1,398,593	1,279,136	△ 8.5	1.0	465,603	298,221	△ 35.9	2.7	37,555	47,157	25.6	4.2
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼 業	42,598,451	42,288,382	△ 0.7	34.2	7,288,754	6,687,138	△ 8.3	60.1	2,230,598	755,933	△ 66.1	67.1
24 金 属 製 品 製 造 業	1,178,263	1,362,575	15.6	1.1	342,770	519,692	51.6	4.7	25,675	21,232	△ 17.3	1.9
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	98,306	92,651	△ 5.8	0.1	78,339	71,873	△ 8.3	0.6	3,740	329	△ 91.2	0.0
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	326,254	177,055	△ 45.7	0.1	173,970	149,022	△ 14.3	1.3	2,117	10,944	417.0	1.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	661,903	1,039,051	57.0	0.8	142,030	74,506	△ 47.5	0.7	249,159	17,439	△ 93.0	1.5

第11表 産業中分類別工業用地

従業者30人以上の事業所

産 業 中 分 類	事業所数	敷地面積 (㎡)
総 数	39	7,677,935
9 食料品製造業	1	1,018
15 印刷・同関連業	2	2,957
16 化学工業	3	153,613
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1,012,000
18 プラスチック製品製造業	2	10,879
21 窯業・土石製品製造業	1	221,110
22 鉄鋼業	13	5,804,717
24 金属製品製造業	4	173,700
25 はん用機械器具製造業	3	8,174
26 生産用機械器具製造業	3	80,060
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	6,394
29 電気機械器具製造業	2	16,843
31 輸送用機械器具製造業	3	186,470